

ホームページのご紹介

最近のトピックス、IRニュース、決算短信など豊富な情報を掲載しています。



<http://www.fukuyamaconsul.co.jp>

株主メモ

- 事業年度 7月1日から翌年6月30日まで
- 定時株主総会 9月下旬
- 配当の基準日 期末配当6月30日 中間配当12月31日
- 株式の名義書換
株主名簿管理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号
日本証券代行株式会社
同事務取扱場所 福岡市中央区天神二丁目14番2号
日本証券代行株式会社 福岡支店
(郵便物送付先)
お問合せ先 〒137-8650 東京都江東区塩浜二丁目8番18号
日本証券代行株式会社 代理人部
(住所変更等用紙のご請求) ☎0120-707-842
(その他のご照会) ☎0120-707-843
- 同 取 次 所 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

株式お手続き用紙のご請求をインターネットでも受け付けております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

(一部の用紙は、お手持ちのプリンターで印刷できます。)

※「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。

※証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご照会ください。

- 公 告 方 法 当社の公告方法は、電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができないときは、日本経済新聞に掲載します。
<http://www.fukuyamaconsul.co.jp/koukoku/index.html>

表紙の写真
[独立樹シリーズ]

当社の企業理念に通じる点から、シンボルツリーをデザインしました。

FUKUYAMA
CONSULTANTS
CO.,LTD.



株式会社 福山コンサルタント 株主通信

第46期中間期(平成19年7月1日~平成19年12月31日)



FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.

JASDAQ
証券コード: 9608



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、益々ご清栄のこととお慶び申し上げます。平素より格別のご高配をたまわり、厚く御礼申し上げます。

さて、平成19年12月31日をもちまして、当社第46期事業年度の中間期が終了いたしました。ここに「株主通信」をお届けするにあたり、ひと言ごあいさつ申し上げます。

前45期に、8期振りの増収増益などの成果を達成して第1次長期プランが終了し、当46期から「成長軌道を描く」をスローガンとする、規模の拡充に軸足を置いた第2次長期プランをスタートさせました。納期の関係により、売上高、利益共に第4四半期での集中計上を常態としていることから、当中間期も微増、横ばいのご報告を余儀なくされましたが、受注高につきましては前期比13.9%の増を達成いたしました。

中間期における受注高の前期比2桁の伸びは11期振りのことでありますが、事業の柱であり、業界トップクラスの技術力の交通分野でのプロポーザル方式（技術評価型業者選定方式）による受注の拡大、環境系分野を中心とする首都圏での体制強化、橋梁などの社会資本の老朽化に対応するために編成したリスクマネジメント部門の本格稼働など、「基本は技術」を理念とする地域展開、分野展開のロードマップにもとづく第2次長期プランの成果の端緒として、役職員一同、通期の業績予想の達成ならびに成長軌道への踏み出しに大きな手応えをつかんでいるところでございます。加えて、昨年設立いたしました子会社「FRIC」を中心に、新たなビジネスモデルの構築、展開にも果敢にチャレンジする所存でございます。

株主の皆様におかれましては、より一層のご高配、ご支援を賜りますよう重ねてお願い申し上げます。末筆ではございますが、ご自愛、ご健勝のほど、心より祈念申し上げます。

平成20年3月

代表取締役社長 山本 洋一

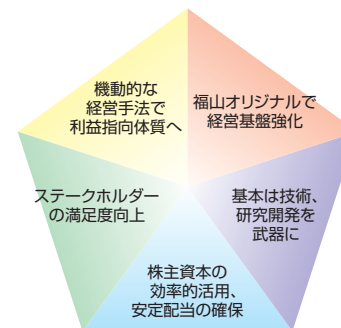
経営の基本方針 / 第2次長期プラン



経営の基本方針

長期的かつ戦略的な視点から、以下に示す5つの基本方針のもと、経営基盤の強化および企業価値の向上に取り組んでいます。

基本方針の実践については、長期構想（6年を目安）、中期戦略（戦略マニフェスト方式：3年を目安とする、重点戦略の実行手法）、短期戦術（フレームスライド方式：1年単位での売上高等の動向に応じて施策を実施する手法）という体系的な経営手法により進めています。



第2次長期プラン

平成19年7月からスタートさせた「第2次長期プラン」（平成20年6月期～25年6月期）は、規模の拡大に軸足を置きつつ、知財戦略やM/A戦略に基づく地域展開・事業展開を進め、当該期間中に社員数300人、売上高70億円の達成を目指しています。

	期 間	46～51期：H20.6～H25.6期	
	中 期	前半：46～48期	後半：49～51期
達成目標	社 員 数	265人	300人
	売 上 高	60億円	70億円
	経 常 利 益	3.0億円	4.0億円
	当 期 純 利 益	1.5億円	2.0億円
	配 当	10円/株超	15円/株

CONTENTS

- 株主の皆様へ 1
- 経営の基本方針
／第2次長期プラン 2
- 事業の状況 3
- 財務諸表 5
- 財務ハイライト 7
- 株式の状況 8
- 業務紹介 9
- 会社概要 13
- ネットワーク 14



事業の状況 (平成19年7月1日から平成19年12月31日まで)

1. 業績等の概要

当中間期におけるわが国の経済は、アジア諸国や新興国向け輸出に主導された好調な企業収益に支えられ、比較的堅調に推移したものの、個人消費は伸び悩み、原油をはじめとする原材料価格の高騰やサブプライムローン問題による金融不安、さらには年金問題の混迷もあって、先行きに不透明感が増えています。

建設コンサルタント業界においては、社会資本整備関係予算の縮小が続き、受注環境の厳しさは変わらないものの、平成19年8月に発生した米国の橋梁崩落事故を契機に、戦後から高度経済成長期にかけて整備された社会資本について、改めてメンテナンス投資の重要性が再認識されつつあります。

このような状況の中で、平成19年7月、長期的な成長軌道の実現を目指す第2次長期プラン(平成20年6月期～25年6月期の6年間)をスタートさせました。規模の拡大に軸足を置き、当該期間中に社員数300人、売上高70億円の達成を基本目標として、知財戦略やMA戦略に基づく地域展開・事業展開を進めています。さらに「基本は技術」、「福山オリジナル」の行動指針のもと、改めて受注の拡大と品質の確保を最重要課題として、業績の向上に取り組んでいます。

事業展開では、平成19年8月、子会社(株)福山リサーチ&インキュベーションセンター(FRIC)を設立し、M&Aの仲介など新規ビジネス展開に

向けて稼働を開始しました。

また、同月、橋梁の大量老朽化に対処する産官学研究開発プロジェクトが始動しました。これは(財)北九州産業学術推進機構が経済産業省より地域新生コンソーシアム研究開発事業として採択されたものであり、当社を中核とする企業群と大学およびアドバイザー機関が一体となって取り組んでいます。このほか、道路網リスク分析手法、橋梁基礎物理探査手法等の新商品開発が進み積極的な営業活動に入っています。

受注高は、国土交通省からのプロポーザル方式(技術提案による評価方式)による交通計画系業務が好調に推移したことや、強化を図った東日本事業部環境グループ(平成19年4月新設)およびCM系部門(建設プロジェクトの企画、設計、工事等の総合的マネジメント)(平成19年7月新設)が新規案件を順調に獲得できたことから47億78百万円(前期比13.9%増)となりました。

売上高は微増の6億16百万円(前期比1.5%増)、経常利益は前期並みの△3億56百万円、中間純利益は同様に△2億31百万円となりました。

なお、当社の特性として、官公庁の会計年度末に完了・納入する業務が過半を占める関係上、売上高は第4四半期に集中します。そのため、例年第3四半期までは経常損失、第4四半期で経常利益となることが常態となっています。

2. 通期の見通し

今後の見通しについては、国内経済はサブプライムローンに端を発する世界的な金融市場の混乱を受け、輸出の鈍化や原油等原材料価格の上昇などリスク要因を抱えていることから、予断を許さない状況が続くものと予想されます。

建設コンサルタント業界にあっては、ガソリン税の暫定税率問題や道路特定財源問題が国会で議論されるなど、公共事業予算の不透明感に加え、業界内での技術・価格競争も激しさを増すものと思われます。

このような状況に対処するため、これまで進めてきた知財戦略やMA戦略に基づく地域展開・事業展開をさらに強力で推進します。すなわち

全部署が、中期目標実現のための戦略マニフェスト(定量的な目標値と達成施策)を着実に実践し、技術競争の拡大基調の中で、一層の業績向上に取り組んでまいります。また、ISOをさらに実戦的にグレードアップし、業務の効率化と品質向上を同時に追求するタイムマネジメント戦略を構築します。

長期構想「第2次長期プラン」、中期戦略「戦略マニフェスト」および短期戦術「フレームスライド方式」からなる総合的な戦略経営を全役員一丸となって実践し、着実に目標を達成する所存です。

(単位:百万円)

	通期見通し (自平成19年7月1日 至平成20年6月30日)	前期実績 (自平成18年7月1日 至平成19年6月30日)	増減率
売上高	5,200	5,055	2.9%
営業利益	230	222	3.3%
経常利益	230	224	2.4%
当期純利益	110	102	7.8%

※上記の業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、状況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

中間財務諸表

中間貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間期 平成18年12月31日現在	当中間期 平成19年12月31日現在	前事業年度 平成18年6月30日現在	科目	前中間期 平成18年12月31日現在	当中間期 平成19年12月31日現在	前事業年度 平成18年6月30日現在
(資産の部)				(負債の部)			
I 流動資産	2,250,652	2,230,449	2,113,040	I 流動負債	1,306,221	1,247,325	829,188
1.現金及び預金	422,943	442,110	1,665,710	1.業務未払金	127,674	80,154	201,529
2.完成業務未収金	267,246	113,219	132,919	2.短期借入金	700,000	600,000	—
3.未成業務支出金	1,353,203	1,144,142	277,368	3.未払法人税等	18,893	19,175	105,575
4.その他	207,888	233,601	48,591	4.未成業務前受金	316,991	331,735	174,732
5.貸倒引当金	△ 630	△ 2,625	△ 11,550	5.業務損失引当金	16,667	34,631	18,730
II 固定資産	1,838,097	1,772,535	1,802,447	6.賞与引当金	—	42,324	—
1.有形固定資産	1,364,791	1,360,404	1,354,681	7.その他	125,994	139,305	328,621
(1)建物	462,079	439,453	450,582	II 固定負債	255,662	203,855	232,094
(2)土地	810,929	810,929	810,929	1.退職給付引当金	207,982	146,905	179,844
(3)その他	91,782	110,021	93,169	2.役員退職慰労引当金	47,680	56,950	53,250
2.無形固定資産	40,765	37,770	40,973	負債合計	1,561,883	1,451,181	1,061,283
3.投資その他の資産	432,540	374,361	406,791	(純資産の部)			
資産合計	4,088,749	4,002,985	3,915,487	I 株主資本	2,506,696	2,551,288	2,833,556
				1.資本金	589,125	589,125	589,125
				2.資本剰余金	543,708	543,708	543,708
				3.利益剰余金	1,377,694	1,422,547	1,704,746
				4.自己株式	△ 3,831	△ 4,092	△ 4,023
				II 評価・換算差額金	20,169	515	20,648
				その他有価証券評価差額金	20,169	515	20,648
				純資産合計	2,526,866	2,551,803	2,854,204
				負債純資産合計	4,088,749	4,002,985	3,915,487

中間損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間期 平成18年7月1日から 平成18年12月31日まで	当中間期 平成19年7月1日から 平成19年12月31日まで	前事業年度 平成18年7月1日から 平成18年6月30日まで
I 売上高	607,328	616,694	5,055,628
II 売上原価	529,075	525,426	3,917,873
売上総利益	78,252	91,267	1,137,754
III 販売費及び一般管理費	430,220	449,416	915,054
営業利益又は営業損失(△)	△351,968	△358,148	222,700
IV 営業外収益	3,599	3,433	7,221
V 営業外費用	1,498	1,837	5,315
経常利益又は経常損失(△)	△349,868	△356,553	224,606
VI 特別利益	—	8,925	1,557
VII 特別損失	802	7,818	2,381
税引前当期純利益又は税引前中間純損失(△)	△350,670	△355,446	233,781
法人税、住民税及び事業税	△125,670	△124,210	121,731
当期純利益又は中間純損失(△)	△225,000	△231,236	102,050

中間株主資本等変動計算書 当中間期 平成19年7月1日から平成19年12月31日まで

(単位：千円)

	株主資本					評価・換算 差額金	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
平成19年6月30日残高	589,125	543,708	1,704,746	△ 4,023	2,833,556	20,648	2,854,204
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当			△ 50,962		△ 50,962		△ 50,962
中間純損失(△)			△ 231,236		△ 231,236		△ 231,236
自己株式の取得				△ 69	△ 69		△ 69
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額(純額)						△ 20,132	△ 20,132
中間会計期間中の変動額合計	—	—	△ 282,198	△ 69	△ 282,268	△ 20,132	△ 302,400
平成19年12月31日残高	589,125	543,708	1,422,547	△ 4,092	2,551,288	515	2,551,803



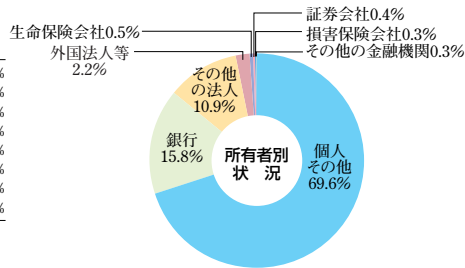
株式の状況 (平成19年12月31日現在)

■株式の状況

- ①会社が発行する株式の総数
100,000,000株
- ②発行済株式の総数
4,246,637株
(自己株式12,563株を除く)
- ③株主数
827名
(前期末比45名減)

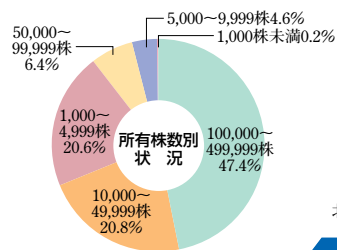
■所有者別状況

所有者種別	株主数	株数	割合
銀行	6名	675,090株	15.8%
生命保険会社	1名	22,000株	0.5%
損害保険会社	1名	14,520株	0.3%
その他の金融機関	2名	11,000株	0.3%
証券会社	5名	16,110株	0.4%
その他の法人	44名	462,460株	10.9%
外国法人等	2名	93,000株	2.2%
個人・その他	766名	2,965,020株	69.6%



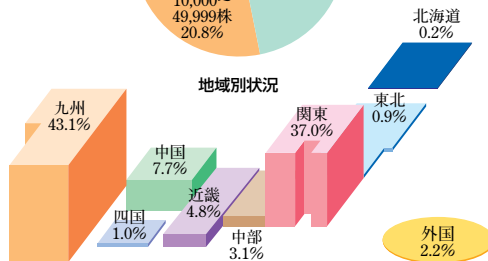
■所有株数別状況

所有株数	株主数	株数	割合
1,000株未満	43名	7,690株	0.2%
1,000～4,999株	703名	876,620株	20.6%
5,000～9,999株	29名	195,840株	4.6%
10,000～49,999株	39名	884,717株	20.8%
50,000～99,999株	4名	273,688株	6.4%
100,000～499,999株	9名	2,020,645株	47.4%



■地域別状況

地域	株主数	株数	割合
北海道	7名	9,000株	0.2%
東北	21名	37,100株	0.9%
関東	289名	1,574,538株	37.0%
中部	100名	132,250株	3.1%
近畿	148名	206,800株	4.8%
中国	55名	328,410株	7.7%
四国	23名	42,310株	1.0%
九州	182名	1,835,792株	43.1%
外国	2名	93,000株	2.2%



業務紹介

最近の業務の中から特徴的なものをご紹介します。



道路空間のマネジメント業務

私達が毎日利用している道路空間には、自動車や歩行者を通行させる交通機能、市街地を形成・誘導する土地利用誘導機能、防災、採光等の環境空間機能の3つがあります。これらの機能は、路面、排水施設、街路樹等が良好に維持管理されてはじめて有効な働きをします。

当社は道路空間のマネジメント業務を通じて、地域社会に貢献しています。



幹線道路の空間マネジメント事例

橋梁の点検・維持・補修業務



橋梁の点検状況

戦後全国で建設された橋梁が次第に老朽化しつつあります。国や自治体も厳しい財政事情のなかで、これらを効率良く、点検・維持・補修し、出来る限り永く使用することが求められています。

当社はこれまで培った新幹線の橋梁振動試験・解析等のノウハウを応用し、全国の橋梁の長寿命化計画の推進に大きな役割を果たしています。

環境調査業務

道路などの社会基盤施設の整備は、自然環境との調和を念頭に置きつつ、十分な環境調査と予測によるアセスメント（影響評価）に基づいて計画・実施されます。

当社は最先端の調査・予測技術を投入し、政策評価・決定の判断資料の提供を行い、事業主体が関係する地域社会との合意を得つつ、自然環境と調和した政策を決定するための支援を行っています。



大気質の調査状況



会社概要

■商号：株式会社福山コンサルタント
(英文名：FUKUYAMA CONSULTANTS CO.,LTD.)

■創業：昭和24年3月
■設立：昭和38年11月
■資本金：589,125千円
■従業員：218名（その他嘱託・臨時職員160名）

■登録資格：
●建設コンサルタント 建16第109号
登録部門
・道路部門 ・鋼構造及びコンクリート部門
・土質及び基礎部門 ・鉄道部門
・都市計画及び地方計画部門
・施工計画、施工設備及び積算部門
・地質部門 ・建設環境部門
・造園部門 ・トンネル部門
・河川、砂防及び海岸・海洋部門
●測量業者 第(12)ー851号
●地質調査業者 質17第1557号
●一級建築士事務所 第1ー12376号
●計量証明事業者 第820号（東京都）
●特定労働者派遣事業者 特40ー300793号

■取締役及び監査役（平成20年3月1日現在）
代表取締役社長 山本 洋一
取締役副社長 針貝 武紀
常務取締役 柴田 貴徳
取締役 福山 俊弘
常勤監査役 山口 豊
社外監査役 福田 玄祥
社外監査役 笈木 明見

■取引銀行
もみじ銀行小倉支店、福岡銀行比恵支店、
十八銀行東福岡支店、西日本シティ銀行
比恵支店、広島銀行福岡支店、りそな銀行
福岡支店、みずほ銀行福岡支店

■会社の沿革

昭和38年11月 ㈱福山コンサルタントを設立。東京都千代田区に東京出張所（現東日本事業部）を開設
昭和39年2月 測量業者登録
昭和39年12月 建設コンサルタント登録
昭和44年10月 北九州市に本社社屋を新築、移転（現本社事業部）
昭和47年10月 福岡市に福岡事務所（元福岡支店）を開設
昭和53年8月 広島市に広島事務所（現西日本事業部）を開設
昭和59年3月 盛岡市に東北営業所（現東北事業部）を開設
昭和59年4月 熊本市に熊本事務所を開設
昭和59年6月 佐賀市に佐賀営業所を開設
昭和59年7月 計量証明事業者登録
昭和61年12月 千葉市に千葉営業所（現千葉事務所）を開設
昭和62年8月 仙台市に東北営業所（現東北事業部）を移転し、東北営業所から盛岡事務所（現盛岡営業所）を分離独立
平成6年7月 福岡市に本社ビル新築、移転
平成7年3月 株式を店頭登録（現ジャズダック証券取引所上場）
平成7年4月 横浜市に神奈川営業所を開設
平成7年4月 山口市に山口営業所（現山口事務所）を開設
平成7年7月 鳥取市に鳥取事務所（現鳥取営業所）を開設
平成7年9月 地質調査業者登録
平成8年4月 秋田市に秋田営業所（現秋田事務所）を開設
平成9年6月 大分市に大分営業所（現大分事務所）を開設
平成10年7月 本社、東日本事業部及び東北支店でISO9001を認証取得
平成10年10月 宮崎市に宮崎営業所（現宮崎事務所）を開設
平成10年10月 岡山市に岡山営業所を開設
平成11年3月 全事業部でISO9001を認証取得
平成12年4月 松江市に山陰事務所を開設
平成14年11月 仙台市に東北事業部社屋を新築、移転
平成14年12月 高松市に四国営業所（現四国事務所）を開設
平成15年10月 山形市に山形営業所開設
平成17年4月 鹿児島市に鹿児島営業所を開設
平成17年9月 青森市に青森事務所を開設
平成18年7月 部門事業部制を導入し、ストックマネジメント事業部、リスクマネジメント事業部を新設。あわせて、M/A戦略室を設置
平成18年10月 内部監査統括室を設置
平成19年4月 名古屋市に名古屋営業所を、羽曳野市に大阪営業所を開設
平成19年8月 子会社㈱福山リサーチ&インキュベーションセンターを設立

ネットワーク



本社（福岡市）



本社事業部（北九州市）



西日本事業部（広島市）



東日本事業部（東京都）



東北事業部（仙台市）

本 社 〒812-0013
東 北 事 業 部 〒980-0011
● 青 森 事 務 所 〒030-0803
● 秋 田 事 務 所 〒010-0951
● 盛 岡 営 業 所 〒020-0012
● 山 形 営 業 所 〒990-0024
東 日 本 事 業 部 〒136-0071
● 千 葉 事 務 所 〒260-0028
● 神 奈 川 営 業 所 〒230-0001
● 名 古 屋 営 業 所 〒465-0021
● 大 阪 営 業 所 〒583-0865
西 日 本 事 業 部 〒730-0016
● 山 陰 事 務 所 〒690-0006
● 山 口 事 務 所 〒753-0074
● 四 国 事 務 所 〒760-0023
● 鳥 取 営 業 所 〒680-0841
● 岡 山 営 業 所 〒700-0903
本 社 事 業 部 〒802-0062
● 熊 本 事 務 所 〒860-0844
● 大 分 事 務 所 〒870-0108
● 宮 崎 事 務 所 〒880-0907
● 佐 賀 営 業 所 〒840-0801
● 鹿 児 島 営 業 所 〒890-0046

福岡市博多区博多駅東3-6-18
仙台市青葉区二日町13-17
青森市安方2-17-19 アソルティ青森ビル
秋田市山王3-1-7 東カン秋田ビル
盛岡市岩清水9-11
山形市あさひ町1-26
東京都江東区亀戸2-25-14 立花アネックスビル
千葉市中央区新町18-12 第八東ビル
横浜市鶴見区矢向5-10-17
名古屋市中区猪子石3-202 第2ユタカハイツ
大阪府羽曳野市羽曳が丘西4-5-7
広島市中区鞆町5-1
松江市伊勢宮町519-1 松江大同生命ビル
山口市中央5-7-3 アクサ山口ビル
高松市寿町1-1-12 パシフィックシティ高松
鳥取市元町222番 中杉ビル
岡山市幸町6-17 チュリス幸町
北九州市小倉北区片野新町1-11-4
熊本市水道町9-25 片岡ビル
大分市三佐3-1-8 海原事務所
宮崎市淀川3-8-17
佐賀市駅前中央2-6-10 アーサーSAGAビル
鹿児島市西田2-28-6 アスカII